

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	令和元年12月26日
【事業年度】	第52期(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
【会社名】	道後観光ゴルフ株式会社
【英訳名】	DOGO KANKO GOLF CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 清
【本店の所在の場所】	愛媛県松山市下伊台町乙115番地
【電話番号】	(089)977-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室長 畠山 礎
【最寄りの連絡場所】	愛媛県松山市下伊台町乙115番地
【電話番号】	(089)977-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	社長室長 畠山 礎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月	令和元年9月
営業収益 (千円)	346,065	353,056	362,416	376,232	400,498
経常利益 (千円)	7,764	2,242	6,302	3,159	14,195
当期純利益 (千円)	426	26,362	1,062	596	9,504
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
発行済株式総数 (株)	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
純資産額 (千円)	417,468	443,831	444,894	445,490	454,994
総資産額 (千円)	2,306,439	2,299,369	2,286,951	2,274,522	2,250,803
1株当たり純資産額 (円)	23,192.70	24,657.30	24,716.34	24,749.45	25,277.46
1株当たり配当額 (円)					
1株当たり当期純利益 (円)	23.71	1,464.60	59.03	33.11	528.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.10	19.30	19.45	19.58	20.21
自己資本利益率 (%)	0.10	5.93	0.23	0.13	2.11
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,844	35,375	39,580	39,794	49,523
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	15,413	25,387	5,658	12,973	9,366
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,277	61,580	23,224	34,237	55,517
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	19,153	18,335	29,031	21,614	24,986
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	33〔27〕	32〔26〕	30〔33〕	30〔37〕	31〔43〕

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、関連会社に対する投資がないので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4 当社は、潜在株式がないので、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

5 当社は非上場・非登録のため株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価、最低株価は記載しておりません。

## 2 【沿革】

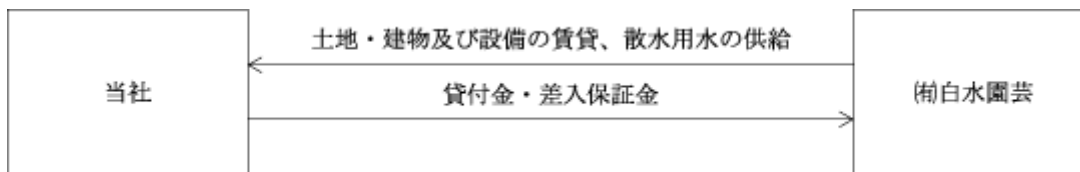
昭和43年 3月 資本金200万円をもって道後観光ゴルフ株式会社を設立し、ゴルフ場の建設に着手。  
昭和43年 4月 新株式40株を発行し、資本金を240万円とした。  
昭和43年10月 9ホールコースのゴルフ場を完成し開場。  
昭和44年10月 新株式5,760株を発行し、資本金を6,000万円とした。  
昭和45年 6月 新株式9,000株を発行し、資本金を15,000万円とした。  
昭和45年 8月 新9ホールコースを完成し、18ホールコースとして営業を開始。  
昭和50年 8月 新株式3,000株を発行し、資本金を18,000万円とした。  
昭和61年 6月 ナイター設備完成。

## 3 【事業の内容】

当社のセグメントは単一セグメントであり、ゴルフ場の経営を内容としております。当社の企業集団は、当社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している関連当事者である有限会社白水園芸で構成されております。

当社のグループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

当社                      ゴルフ場の経営  
有限会社白水園芸      当社へゴルフ場用地の一部及び設備の一部賃貸、散水用水の供給  
事業の系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

令和元年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
31 〔 43 〕	44	9	2,855,157

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4 当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるためセグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

### (2) 労働組合の状況

現在、当社では労働組合は結成されておらず、労使関係は円満であり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

ゴルフ業界における経営環境は益々その厳しさを増し、高齢化や若者のゴルフ離れによるゴルフ人口の減少や同業者間の競争の激化、景気低迷による入場者数の伸び悩みなどによる営業収益の減収に対して、人件費を中心にコース管理費用及び一般管理費の削減が追いつかず、収支面は圧迫される傾向にあります。

この事態に対して、従来より経営の合理化、コース整備及び設備投資等の努力をしてきましたが、今後もなお一層の努力を重ね入場者を確保し、収支の改善・財務内容の健全化を図ることが今後の会社の課題であります。

### 2 【事業等のリスク】

#### (1) ゴルフ会員権相場下落による預り金返還請求の増加

景気の低迷、ゴルフ人口の減少等による会員権相場の下落は、預託金返還請求の増加となり、当社の資金繰り状況に影響する可能性があります。

#### (2) プレー料金下落

経営破綻したゴルフ場が営業を継続し、極端に低いプレー料金を打ち出してくること等により、価格競争が激化し、売上が減少する可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社はゴルフ場事業しか行っておりませんのでセグメントごとの記載はしていません。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における我が国の経済は、全体として緩やかな回復基調で推移しており、雇用環境においては強い改善傾向が継続しました。しかしながら、世界経済では中国経済の減速や米中の貿易摩擦など国際情勢の先行きに懸念される要素が増大しており、心理的な不安定感は増しつつあります。

当社の属するゴルフ業界においては、ゴルフ愛好者の高齢化や若年者のゴルフ離れ、同業他社との低価格競争による客単価の低下など、依然として非常に厳しい経営環境にあります。

このような経営環境の中、当社は営業活動の強化による大口コンペの誘致、道後温泉を中心としたホテル等との連携強化、ネット予約システムを活用したビジター客の抱え込み、平日にお得なお食事付プランを展開するなど、より一層の入場者確保に向けて努力して参りました。また、設備面におきましては、増加するセルフプレーヤーの利便性向上を目的としたカート道路のバイパス工事や、老朽化した乗用カートの一部更新、グリーンコンディションの向上を目的としたコースメンテナンス機械の新規導入に加え、人員不足の解消と精算時の利便性向上を目的とした自動精算機の導入などを積極的に実施してきました。財政面では、設備投資資金の確保のため金融機関より追加融資を受けるなど、財政安定化に向けた取組みを進めて参りました。

こうした営業努力により、入場者数では猛暑等の天候不順の影響を受けたものの前事業年度に比し3,530名増の38,473名となり、営業収益においても入場者数の大幅な増加により400,498千円と前事業年度に比し24,265千円(6.4%)の増収となりました。また、営業損益では、入場者数増加による経費増に加え、バンカー砂の入替やカート道路舗装の更新など、プレー環境向上を目的とした関連経費の増加により営業原価が増加したものの2,874千円の利益となり、経常損益では昨年被災した西日本豪雨災害の保険金収入などにより14,195千円の利益となり、前事業年度に比し11,036千円(349.2%)の大幅な増益となりました。最終的な当期純損益におきましては、固定資産売却益を特別利益に計上したことにより9,504千円の利益となり、前事業年度に比し8,908千円(1,494.5%)の大幅な増益となりました。

## キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローが増加し、財務活動によるキャッシュ・フローが減少となり、前事業年度末に比し3,372千円（15.6%）増加し、当事業年度末には24,986千円となりました。

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比し9,729千円増加の49,523千円となりました。これは主に税引前当期純利益が大幅な増益となった為であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比し22,340千円増加の9,366千円となりました。これは主に定期預金の預入による支出と払戻による収入が増加した為であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比し21,280千円減少の 55,517千円となりました。これは主に金融機関からの長期借入による収入と長期預り金の受入れによる収入が減少した為であります。

## 生産、受注及び販売の実績

## a. 利用者実績

当事業年度の利用実績は次のとおりであります。

項目		第52期 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	前年同期比
1日当り標準利用者数(イ)	(人)	200	
期中延営業日数(ロ)	(日)	361	3
期中延標準利用者数(イ)×(ロ)=(ハ)	(人)	72,200	600
利用者実績数(ニ)	(人)	38,473	3,530
利用割合(ニ)÷(ハ)	(%)	53.2	4.4

## b. 営業実績

当事業年度の営業収益実績を科目別に示すと次のとおりであります。

項目		第52期 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)	前年同期比(%)
グリーンフィー	(千円)	186,297	10.5
キャディーフィー	(千円)	21,481	3.8
カートフィー	(千円)	78,844	9.9
受取使用料	(千円)	258	13.6
会費収入	(千円)	31,253	4.8
コンペティションフィー	(千円)	9,304	3.6
名義変更手数料収入	(千円)	4,850	23.6
売店営業収入	(千円)	9,226	13.9
食堂営業収入	(千円)	58,981	9.5
合計	(千円)	400,498	6.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しております。

当事業年度の経営成績の分析

大口コンペの誘致や平日優待プランの実施などの営業努力により入場者数が大幅に増加した為、営業収益は24,265千円増加し400,498千円となり、営業損益ではゴルフ営業原価を中心に営業原価が増加したものの3,701千円の増加となり2,874千円の利益となりました。経常損益では昨年被災した西日本豪雨災害による保険金収入を計上したことなどにより11,036千円の増加となり14,195千円の利益となりました。最終的な当期純損益においては、固定資産売却益を特別利益に計上したことにより、前事業年度に比し8,908千円の増加となり9,504千円の利益となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因

当社の事業性格上、経営成績に重要な影響を与える要因は、社会全般の景気の状態あるいは気象状況等外部の要因であります。しかし、それは同業他社も同様であり、設備の充実またはサービスの改善が将来の経営に重要な影響を与えると考えます。

財政状態の分析

a. 流動資産

流動資産は、前事業年度末に比し22,966千円減少し、86,535千円となりました。これは主として現金及び預金が減少した為であります。

b. 固定資産

固定資産は、前事業年度末に比し752千円減少し、2,164,267千円となりました。これは主として、設備投資額が減価償却費と同水準であった為であります。

c. 流動負債

流動負債は、前事業年度末に比し2,675千円増加し、82,121千円となりました。これは主として営業未払金及び設備未払金や未払法人税等及び未払消費税等が増加したためであります。

d. 固定負債

固定負債は、前事業年度末に比し35,899千円減少し、1,713,687千円となりました。これは主として、会員からの長期預り金を返済した為であります。

e. 純資産

純資産は、前事業年度末に比し9,504千円増加し、454,994千円となりました。これは当期純損益が9,504千円の利益となった為であります。

f. キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが税引前当期純利益が大幅な増益となったことなどにより、前事業年度に比し9,729千円増加の49,523千円となり、投資活動によるキャッシュ・フローが定期預金の預入による支出と払戻による収入が増加したことなどにより、前事業年度に比し22,340千円増加の9,366千円となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、当事業年度において金融機関からの長期借入による収入と長期預り金の受入による収入が減少したことなどにより、前事業年度に比し21,280千円減少の55,517千円となりました。その結果、当事業年度末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比し3,372千円増加し24,986千円となりました。

当社の資本の財源は、内部留保資金及び金融機関からの借入金であり、運転資金や設備投資資金及び預託金返還に充当しており資金の流動性は確保されております。

#### 経営者の問題認識と今後の方針

世界経済においては、米中の貿易摩擦や中国経済の減速に加え、英国のEU離脱問題など先行きの不安要素が増大する傾向にあるものの、国内経済では企業業績や雇用環境が継続して改善しており、緩やかな景気回復基調で推移しました。

こうした経済情勢の中、ゴルフ場経営は依然として厳しい経営環境にあるという認識の上で、同業他社との料金値下げ競争とは一線を画し、人的なサービスの向上や高品質なコース整備などにより、コスト意識に基づいた適正料金での来場者確保を目指して努力していくことが、今後の基本的な方針であります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社は、コースレイアウトの充実・災害防止・安全面の確保・サービスの向上等を目的として、当事業年度において前事業年度からの計画を含め40,990千円の設備投資を行いました。

主な設備投資として、コース管理大型作業機械導入や乗用カートの更新等を実施しました。なお、当事業年度において収容能力、又は業績に影響を与える重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

令和元年9月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (愛媛県松山市下 伊台)	ゴルフ場	369,670	24,366	1,523,144 (617,533.46)	98,192	2,015,373	31
本社 (愛媛県松山市下 伊台)	クラブハウス他	48,921	4,036	( )	16,428	69,386	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品、立木及びリース資産であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記の他重要な賃借設備は、下記のとおりであります。

種類	設備内容	数量	リース料又は 賃借料(月額) (千円)
土地	ゴルフコース及び クラブハウス用土地	65,908㎡ (公簿)	800
"	ゴルフコース用土地	3,668㎡ (公簿)	155
建物	管理棟	296.0㎡	69

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000
計	24,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (令和元年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000	18,000	非上場 非登録	単元株制度を採用していません。
計	18,000	18,000		

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第7条において定めております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和50年8月29日	3,000	18,000	30,000	180,000		

(注) 第三者割当 3,000株 道後ゴルフ倶楽部会員に対して2株宛割当を実施。

発行価格 10,000円

資本組入額 10,000円

## (5) 【所有者別状況】

令和元年9月30日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	0	3	1	164	0	0	877	1,045
所有株式数 (株)	0	54	2	981	0	0	16,963	18,000
所有株式数の割 合(%)	0.00	0.30	0.01	5.45	0.00	0.00	94.23	100.00

## (6) 【大株主の状況】

令和元年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
中西 清	愛媛県松山市	3,523	19.57
平岡 秀幸	愛媛県松山市	3,372	18.73
平松 俊夫	愛媛県松山市	2,456	13.64
能田 清則	愛媛県松山市	1,301	7.23
森 一男	愛媛県松山市	1,160	6.44
平松 秀夫	愛媛県松山市	589	3.27
中西 清久	愛媛県松山市	505	2.81
中西 清大	愛媛県松山市	500	2.78
有限会社 白水園芸	愛媛県松山市下伊台町乙115番地	175	0.97
中西 雄二	愛媛県松山市	150	0.83
計		13,731	76.28

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

令和元年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,000	18,000	
発行済株式総数	18,000		
総株主の議決権		18,000	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、定款において期末配当を行うこととし、配当の決定については株主総会で決議することとしておりますが、事業の性格上創業以来株主に対する利益還元方法として株主会員を含むゴルフ場利用者へのサービスの向上、設備の改善強化を目標としており、配当は実施しておりません。内部保留資金については、経営体質の充実及び将来の事業展開に役立てることとしております。

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする利害関係者の皆様に対して、経営の健全性、透明性及び効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。コンプライアンスについては、経営陣のみならず、全社員が認識し実践することが重要であると考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、定款において取締役の定数を3名以上置くと定めておりますが、令和元年12月26日現在5名の取締役で構成され、原則として毎月1回定例取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、自由な雰囲気の中で十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。

監査役は、定款において2名以内を置くと定めており、令和元年12月26日現在1名ですが、取締役会に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

なお、取締役並びに監査役の選任は、議決権の行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社は小規模な会社であり、組織として内部監査部門は存在していませんが、取締役は現場に密着した職務執行が可能となっております。

取締役、監査役及び会計監査人は随時面談し、相互の意思疎通に努めております。

また、社長及び各部門の責任者で構成する社内会議を必要に応じ開催し、会社方針の伝達、問題事項の把握及び改善策の議論を行うとともに、コンプライアンスの重要性の認識並びに意識向上を図っております。

会計監査については、当社は愛光監査法人との間で監査契約を締結し、会計監査を受けております。業務を執行した公認会計士は山邊彰三氏であり、監査業務に係る補助者は公認会計士2名であります。

取締役の年間報酬は8,640千円、監査役の年間報酬は360千円であります。

##### (2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	中西 清	昭和28年4月18日生	昭和63年12月 平成5年10月 道後観光ゴルフ(株)監査役 (有)番町タクシー代表取締役社長(兼) 松一観光(有)代表取締役社長(兼) (有)新和タクシー代表取締役社長(兼) 平成6年12月 道後観光ゴルフ(株)取締役 平成10年12月 道後観光ゴルフ(株)専務取締役 平成20年9月 道後観光ゴルフ(株)代表取締役社長(現在) 平成25年1月 (有)白水園芸代表取締役社長(兼)	(注3)	3,523
取締役	平岡 秀幸	昭和33年1月9日生	昭和58年9月 温泉青果農業協同組合入組 昭和63年12月 道後観光ゴルフ(株)監査役 令和元年12月 道後観光ゴルフ(株)取締役(現在)	(注3)	3,372
取締役	平松 秀夫	昭和6年1月10日生	昭和45年12月 道後観光ゴルフ(株)取締役(現在)	(注3)	589
取締役	森 一男	昭和29年10月2日生	平成12年12月 道後観光ゴルフ(株)取締役(現在)	(注3)	1,160
取締役	能田 清則	昭和39年6月1日生	平成28年12月 道後観光ゴルフ(株)取締役(現在)	(注3)	1,301
監査役	中西 清大	平成元年3月29日生	令和元年12月 道後観光ゴルフ(株)監査役(現在)	(注4)	500
計					10,445

(注1) 取締役の中西 清以外は社外取締役であります。監査役は社外監査役であります。

(注2) 監査役中西清大は代表取締役中西 清の次男であります。

(注3) 取締役の任期は平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時から令和2年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(注4) 監査役の任期は令和元年9月期に係る定時株主総会終結の時から令和4年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

社外取締役及び社外監査役は当社株式を保有しています。社外取締役及び社外監査役で当社との人的関係、その他利害関係がある者はいません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役全員が社外監査役であり、監査役は取締役会を含む重要な会議への出席、当社部課長とのヒアリング等による業務監査の実施、及び会計監査を行うことにより、取締役の業務執行の妥当性・適法性につき監査を行っております。

内部監査の状況

当社は特に内部監査組織を設けていないが社長室長が業務全般にわたって管理監督を行っており、中間決算、年度決算等について監査役との間で情報交換を行っております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

愛光監査法人

ロ．業務を執行した公認会計士

山邊 彰三

ハ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名であり、愛光監査法人に所属しております。

ニ．監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定方針は、監査法人から監査計画等について説明を受けた上で、監査法人の品質管理体制、独立性、専門性及び過年度の監査実績等を総合的に勘案し、当監査法人が適任と判断し選定しております。

ホ．監査役による監査法人の評価

当社の監査役は、監査法人からの監査計画、監査の実施状況及びその結果について報告を受けた上で、当社の重要な決済書類等を閲覧し、計算書類及びその附属明細書等について検討しており、その結果、適切な監査が実施されていることを確認しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
1,500		1,500	

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬

該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬

該当事項はありません。

ニ．監査報酬の決定方針

当社の監査法人に対する監査報酬の決定方針は、監査計画に基づく監査予定時間により決定しております。

ホ．監査役が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役は、当社の事業規模等の観点から監査内容及びその合理的監査人数、監査日数(時間)を勘案して妥当であると判断しております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成30年10月1日から令和元年9月30日まで)の財務諸表について、愛光監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当事業年度 (令和元年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	77,414	49,986
営業未収入金	21,265	23,915
貸倒引当金	136	190
営業未収入金(純額)	21,128	23,725
商品	2,041	1,540
貯蔵品	2,666	2,182
前払費用	2,900	3,014
短期貸付金	350	2,094
その他	2,998	3,990
流動資産合計	109,502	86,535
固定資産		
有形固定資産		
建物	369,683	369,683
減価償却累計額	305,978	311,057
建物(純額)	63,705	58,625
構築物	1,364,625	1,367,648
減価償却累計額	992,939	1,007,680
構築物(純額)	371,685	359,967
機械及び装置	139,759	155,041
減価償却累計額	123,302	129,110
機械及び装置(純額)	16,457	25,930
車両運搬具	28,103	26,855
減価償却累計額	26,578	24,383
車両運搬具(純額)	1,525	2,471
工具、器具及び備品	72,084	72,729
減価償却累計額	67,529	68,777
工具、器具及び備品(純額)	4,554	3,951
土地	1 1,523,144	1 1,523,144
リース資産	116,770	133,910
減価償却累計額	72,027	85,064
リース資産(純額)	44,743	48,845
立木	61,823	61,823
有形固定資産合計	2,087,638	2,084,759
無形固定資産		
電話加入権	1,371	1,371
ソフトウェア		2,126
無形固定資産合計	1,371	3,498
投資その他の資産		
出資金	3,010	3,010
差入保証金	73,000	73,000
投資その他の資産合計	76,010	76,010
固定資産合計	2,165,020	2,164,267
資産合計	2,274,522	2,250,803



(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当事業年度 (令和元年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	12,699	15,284
1年内返済予定の長期借入金	1 22,992	1 18,707
リース債務	12,395	12,931
未払金	2,700	5,200
未払費用	7,684	5,643
未払法人税等	3,241	4,920
未払消費税等	3,482	4,974
預り金	3,980	4,961
前受収益	5,321	4,091
賞与引当金	4,947	5,407
流動負債合計	79,445	82,121
固定負債		
長期借入金	1 41,537	1 32,162
リース債務	35,362	39,358
繰延税金負債	1,153	892
退職給付引当金	15,120	12,740
長期預り金	475,975	485,225
株主預り金	1,180,438	1,143,308
固定負債合計	1,749,587	1,713,687
負債合計	1,829,032	1,795,808
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	180,000	180,000
利益剰余金		
利益準備金	28,405	28,405
その他利益剰余金		
会員預り金返還積立金	60,000	60,000
固定資産圧縮積立金	2,629	2,034
別途積立金	10,000	10,000
繰越利益剰余金	164,456	174,554
利益剰余金合計	265,490	274,994
株主資本合計	445,490	454,994
純資産合計	445,490	454,994
負債純資産合計	2,274,522	2,250,803

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
<b>営業収益</b>		
<b>ゴルフ営業収入</b>		
グリーンフィー	168,560	186,297
キャディーフィー	22,343	21,481
カートフィー	71,694	78,844
受取使用料	227	258
コンペティションフィー	9,651	9,304
名義変更手数料収入	6,350	4,850
会費収入	32,852	31,253
<b>ゴルフ営業収入合計</b>	<b>311,679</b>	<b>332,289</b>
売店営業収入	10,717	9,226
食堂営業収入	53,835	58,981
<b>営業収益合計</b>	<b>376,232</b>	<b>400,498</b>
<b>営業原価</b>		
<b>ゴルフ営業原価</b>		
給料手当	19,328	19,989
賃金手当	11,547	11,602
職員賞与	2,877	3,204
キャディー手当	37,735	33,269
法定福利費	7,282	7,117
福利厚生費	751	540
競技会費用	10,666	11,763
消耗品費	221	53
修繕費	1,039	894
地代家賃	12,293	12,293
コース維持費	36,818	40,620
減価償却費	34,473	37,482
燃料費	1,902	2,147
賞与引当金繰入額	2,473	2,616
退職給付費用	2,022	2,636
<b>ゴルフ営業原価合計</b>	<b>181,431</b>	<b>186,233</b>
<b>売店営業原価</b>		
商品期首棚卸高	2,422	2,041
当期商品仕入高	7,893	6,747
商品期末棚卸高	2,041	1,540
<b>売店営業原価合計</b>	<b>8,274</b>	<b>7,248</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
食堂営業原価		
給料手当	14,930	17,823
賃金手当	9,648	9,778
職員賞与	1,452	1,636
法定福利費	2,403	2,510
福利厚生費	215	223
消耗品費	1,558	1,448
修繕費	373	775
水道光熱費	1,184	1,160
食材仕入費	18,790	19,815
賞与引当金繰入額	989	1,047
退職給付費用	211	210
雑費	697	671
食堂営業原価合計	52,455	57,099
営業原価合計	242,161	250,581
営業総利益	134,071	149,917
一般管理費		
役員報酬	8,000	9,000
給料	27,298	29,292
賃金	9,896	12,003
従業員賞与	3,554	3,329
法定福利費	7,114	7,805
福利厚生費	1,227	996
広告宣伝費	1,331	651
旅費及び交通費	105	57
通信費	2,029	1,977
事務用品費	811	945
図書印刷費	1,771	2,246
会議費	279	340
交際費	715	778
消耗品費	4,224	5,187
修繕費	8,890	10,871
減価償却費	4,032	4,142
水道光熱費	15,462	15,886
燃料費	93	491
租税公課	9,685	8,992
保険料	4,758	4,503
支払手数料	13,852	16,658
支払負担金	7,352	7,321
寄付金	40	1,000
賞与引当金繰入額	1,485	1,744
貸倒引当金繰入額		53
退職給付費用	450	263
雑費	433	501
一般管理費合計	134,898	147,042
営業利益又は営業損失( )	827	2,874

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
営業外収益		
受取利息	43	22
受取配当金	120	120
受取地代家賃	2,250	2,250
雑収入	2,220	9,507
貸倒引当金戻入額	0	
営業外収益合計	4,634	11,899
営業外費用		
支払利息	638	500
雑損失	9	78
営業外費用合計	648	578
経常利益	3,159	14,195
特別利益		
固定資産売却益	1 269	1 171
特別利益合計	269	171
税引前当期純利益	3,429	14,367
法人税、住民税及び事業税	3,098	5,123
法人税等調整額	264	260
法人税等合計	2,833	4,862
当期純利益	596	9,504

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	利益剰余金						株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
			会員預り金 返還積立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	180,000	28,405	60,000	3,227	10,000	163,261	264,894	444,894	444,894
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩				598		598			
当期純利益						596	596	596	596
当期変動額合計				598		1,194	596	596	596
当期末残高	180,000	28,405	60,000	2,629	10,000	164,456	265,490	445,490	445,490

当事業年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	利益剰余金						株主資本 合計	
		利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
			会員預り金 返還積立金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	180,000	28,405	60,000	2,629	10,000	164,456	265,490	445,490	445,490
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の積立									
固定資産圧縮積立金の取崩				594		594			
当期純利益						9,504	9,504	9,504	9,504
当期変動額合計				594		10,098	9,504	9,504	9,504
当期末残高	180,000	28,405	60,000	2,034	10,000	174,554	274,994	454,994	454,994

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	3,429	14,367
減価償却費	38,506	41,624
有形固定資産売却損益(は益)	269	171
賞与引当金の増減額(は減少)	126	460
退職給付引当金の増減額(は減少)	599	2,380
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	53
受取利息及び受取配当金	163	142
支払利息	638	500
売上債権の増減額(は増加)	1,129	2,650
たな卸資産の増減額(は増加)	98	986
その他の流動資産の増減額(は増加)	668	1,111
仕入債務の増減額(は減少)	2,546	2,584
未払費用の増減額(は減少)	1,596	2,041
その他の流動負債の増減額(は減少)	217	1,470
小計	39,548	53,548
利息及び配当金の受取額	176	141
利息の支払額	642	493
法人税等の支払額	1,082	3,672
法人税等の還付額	1,793	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>39,794</b>	<b>49,523</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	94,300	73,800
定期預金の払戻による収入	90,100	104,600
貸付けによる支出	11,824	3,263
貸付金の回収による収入	12,900	1,520
その他の無形固定資産の取得による支出		2,200
有形固定資産の取得による支出	10,199	17,779
固定資産の売却による収入	350	290
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,973</b>	<b>9,366</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	30,000	10,000
長期借入金の返済による支出	22,120	23,660
長期預り金の受入による収入	26,600	18,650
長期預り金の返済による支出	22,500	15,400
株主からの長期預り金受入による収入	9,620	3,200
株主からの長期預り金返済による支出	42,200	34,330
ファイナンス・リース債務の返済による支出	13,637	13,977
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>34,237</b>	<b>55,517</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,417	3,372
現金及び現金同等物の期首残高	29,031	21,614
現金及び現金同等物の期末残高	1 21,614	1 24,986

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法による原価基準(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、当社における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

営業未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率による見積額を計上しております。

b 貸倒懸念債権

個別債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

5 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

収益認識

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日企業会計基準委員会)

・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日企業会計基準委員会)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

令和4年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 前事業年度(平成30年9月30日)

土地の一部847,230千円(帳簿価額)には、伊予銀行350,000千円、愛媛信用金庫240,000千円の根抵当権が設定されております。

なお、期末現在における長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)伊予銀行23,012千円及び愛媛信用金庫23,000千円は、上記抵当権を使用しております。

当事業年度(令和元年9月30日)

土地の一部847,230千円(帳簿価額)には、伊予銀行350,000千円、愛媛信用金庫240,000千円の根抵当権が設定されております。

なお、期末現在における長期借入金(1年以内返済長期借入金を含む)伊予銀行20,344千円及び愛媛信用金庫17,000千円は、上記抵当権を使用しております。

(損益計算書関係)

1 前事業年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

固定資産売却益は、固定資産(コマツPC-15MR)の売却益であります。

当事業年度(自平成30年10月1日至令和元年9月30日)

固定資産売却益は、固定資産(ターフジョイ5台)の売却益であります。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,000			18,000

当事業年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,000			18,000

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
現金及び預金	77,414千円	49,986千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	55,800千円	25,000千円
現金及び現金同等物	21,614千円	24,986千円

(リース取引関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金運用を主としていますが、関連当事者である有限会社白水園芸にその設備投資資金や運転資金を貸し付けております。

資金調達については、必要な資金の大半は自己資金を充当しておりますが、一部金融機関からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにその管理体制

売掛金等に係る信用リスクは、当社の場合少額で影響は軽微であり、また会員の未納年会費に係る信用リスクは、会員からの預託金で充当可能であります。有限会社白水園芸への貸付金については、当社の役員は同社の役員を兼任しており、同社の状況は常に把握・管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、下表には含めておりません。

前事業年度(平成30年9月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	77,414	77,414	
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金			
資産計	77,414	77,414	
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	64,529	64,048	480
負債計	64,529	64,048	480

当事業年度(令和元年9月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	49,986	49,986	
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金			
資産計	49,986	49,986	
長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	50,869	50,620	248
負債計	50,869	50,620	248

(注1) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	平成30年9月30日	令和元年9月30日
差入保証金	73,000	73,000
長期預り金	475,975	485,225
株主預り金	1,180,438	1,143,308

差入保証金は、ゴルフ場用地の賃借契約に基づく保証金であり、返還される時期が明らかでないことから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため時価の開示対象としておりません。

長期預り金及び株主預り金は、会員からの預り金であり、償還の請求時期が明らかでないことから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため時価の開示対象としておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成30年9月30日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	77,414			
長期貸付金 ( )				
合計	77,414			

( ) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

当事業年度(令和元年9月30日)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
現金及び預金	49,986			
長期貸付金 ( )				
合計	49,986			

( ) 1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

(注4) 長期借入金の決算日後の返還予定額

前事業年度(平成30年9月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	22,992	16,703	12,000	11,000	1,834	

当事業年度(令和元年9月30日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	18,707	14,004	13,004	3,838	1,316	

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付型の退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
退職給付引当金の期首残高	14,521	15,120
退職給付費用	1,662	960
退職給付の支払額	1,063	3,340
退職給付引当金の期末残高	15,120	12,740

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成30年9月30日)	当事業年度 (令和元年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	15,120	12,740
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,120	12,740
退職給付引当金	15,120	12,740
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,120	12,740

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用      前事業年度      1,662千円      当事業年度      960千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当事業年度 (令和元年9月30日)
賞与引当金	1,508千円	1,649千円
貸倒引当金	41千円	57千円
退職給付引当金	4,611千円	3,885千円
未払費用	770千円	831千円
前受収益	308千円	173千円
未払事業税	385千円	511千円
合計	7,627千円	7,109千円
評価性引当額	7,627千円	7,109千円
繰延税金資産合計	千円	千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当事業年度 (令和元年9月30日)
固定資産圧縮積立金	1,153千円	892千円
繰延税金負債合計	1,153千円	892千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当事業年度 (令和元年9月30日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	18.9%	3.3%
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.2%	0.0%
住民税均等割	18.0%	4.3%
評価性引当額増減	17.0%	3.6%
その他	1.8%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	82.6%	33.8%

(賃貸等不動産関係)

重要性がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はゴルフ場の経営を営む単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当事業年度の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当事業年度貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当事業年度損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が、損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当事業年度の売上高は、すべて本邦の外部顧客への売上高のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当事業年度貸借対照表の有形固定資産は、すべて本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、当事業年度損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)白水園芸 (注3)	愛媛県 松山市	5,500	不動産等 賃貸業	所有なし 被所有 (直接) (0.9)	土地、建物及び設備の貸付 (注1)  役員の兼任	地代の支払	9,600	差入保証金 短期貸付金 その他流動資産	70,000 350 14
							設備賃借料の支払	833		
							差入保証金			
							資金の回収 (注2)	1,075		
							受取利息	37		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 有限会社白水園芸との賃貸借価額については、物件の時価、取得価格等を考慮して契約を締結しております。
- (注2) 同社に対する貸付金利率については、当社の金融機関からの借入可能利率に基づいて決定しております。
- (注3) 当社役員5名が議決権の100%を直接所有しております。
- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)白水園芸 (注3)	愛媛県 松山市	5,500	不動産等 賃貸業	所有なし  被所有 (直接) (0.9)	土地、建物及び設備の貸付 (注1)  役員の兼任	地代の支払	9,600	差入保証金  短期貸付金  その他流動資産	70,000  2,094  15
							設備賃借料の支払	833		
							差入保証金			
							資金の貸付 (注2)	1,743		
							受取利息	16		

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 有限会社白水園芸との賃貸借借額については、物件の時価、取得価格等を考慮して契約を締結しております。
- (注2) 同社に対する貸付金利率については、当社の金融機関からの借入可能利率に基づいて決定しております。
- (注3) 当社役員5名が議決権の100%を直接所有しております。
- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
1株当たり純資産額	24,749.45円	25,277.46円
1株当たり当期純利益金額	33.11円	528.01円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項 目	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
当期純利益(千円)	596	9,504
普通株式に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	596	9,504
普通株式の期中平均株式数(株)	18,000	18,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物				369,683	311,057	5,079	58,625
構築物				1,367,648	1,007,680	14,740	359,967
機械及び装置				155,041	129,110	5,808	25,930
車両運搬具				26,855	24,383	1,636	2,471
工具、器具及び備品				72,729	68,777	1,248	3,951
リース資産				133,910	85,064	13,036	48,845
土地				1,523,144			1,523,144
立木				61,823			61,823
有形固定資産計				3,710,835	1,626,075	41,551	2,084,759
無形固定資産							
電話加入権				1,371			1,371
ソフトウェア				2,200	73	73	2,126
無形固定資産計				3,571	73	73	3,498

(注) 1 有形固定資産の当事業年度における増加額及び減少額がいずれも当事業年度末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	22,992	18,707	1.02	
1年以内に返済予定のリース債務	12,395	12,931		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	41,537	32,162	1.02	令和4.7.20～ 令和6.5.18
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	35,362	39,358		令和2.11.5～ 令和9.7.25
其他有利子負債				
合 計	112,286	103,158		

(注) 1 平均利率については、借入金等期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を掲載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	14,004	13,004	3,838	1,316
リース債務	11,303	10,436	7,471	4,720

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	136	190		136	190
賞与引当金	4,947	5,407	4,947		5,407

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (1) 流動資産

## 1 現金及び預金

金融機関	種類	期末現在高(千円)
手許有高	現金	1,314
小計		1,314
株式会社伊予銀行	普通預金	10,094
愛媛信用金庫	"	4,193
株式会社愛媛銀行	"	1,388
株式会社広島銀行	"	218
株式会社みずほ銀行	"	896
株式会社四国銀行	"	239
株式会社阿波銀行	"	5,699
えひめ中央農業協同組合	"	312
小計		23,043
株式会社伊予銀行	当座預金	20
愛媛信用金庫	"	608
小計		629
株式会社愛媛銀行	定期預金	10,000
株式会社阿波銀行	"	15,000
小計		25,000
合計		49,986

## 2 営業未収入金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社いよぎんディーシーカード	7,743
株式会社ジェイシービー	5,732
PayPay株式会社	419
その他	10,020
合計	23,915

## (ロ)営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期貸倒償却 (千円)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
21,265	36,157	33,506		23,915	58.4	228

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 3 商品

分類	細目	金額(千円)
ゴルフボール他	P H Y Z 他	522
タバコ	メビウス他	23
その他		993
合計		1,540

## 4 貯蔵品

分類	細目	金額(千円)
農薬	セルカディスフロアブル他	716
肥料	苦土石灰他	400
食材	出汁昆布他	695
その他		370
合計		2,182

## (2) 流動負債

## 1 営業未払金

相手先	金額(千円)
村上産業株式会社	5,913
株式会社エンタープライズ・カンパニー	1,240
株式会社宮本商行	702
久保田食品株式会社	459
株式会社ベネアス	303
その他	6,664
合計	15,284

(3) 固定負債

1 長期預り金

相手先	金額(千円)
岸 小 三 郎	6,000
黒 川 倫 行	5,000
日 高 達 一	5,000
その他	469,225
合計	485,225

2 株主預り金

相手先	金額(千円)
末 光 清 貞	580
高 橋 圭 子	580
大 井 淳 道	580
その他	1,141,568
合計	1,143,308

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、2株券、3株券、5株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	該当事項なし
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	道後観光ゴルフ株式会社 本店
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	1件につき1,000円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	松山市において発行する愛媛新聞
株主に対する特典	該当事項なし



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類	事業年度 (第51期)	自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日	平成30年12月27日 四国財務局長に提出
(2)	半期報告書	(第52期中)	自 平成30年10月1日 至 平成31年3月31日	令和元年6月27日 四国財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

令和元年12月25日

道後観光ゴルフ株式会社  
取締役会 御中

愛光監査法人

代表社員 公認会計士 山 邊 彰 三  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている道後観光ゴルフ株式会社の平成30年10月1日から令和元年9月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、道後観光ゴルフ株式会社の令和元年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。